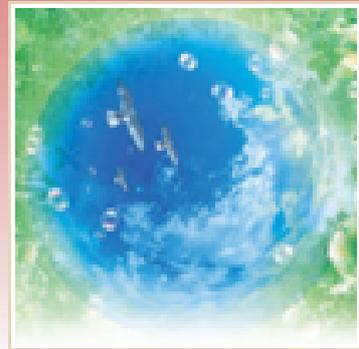
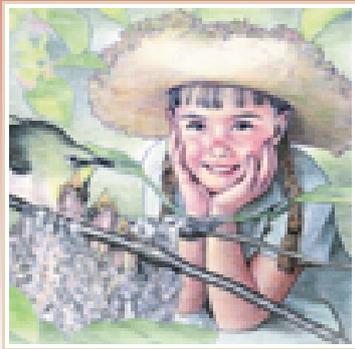


サステナビリティレポート

vol.3 (2024年7月)



当レポートは、ESG 調査分野で国内有数の実績を持つ専門のリーサー会社であるSOMPOリスクマネジメントが作成したコメントをSOMPOアセットマネジメントが再構成したものです。環境を中心としたサステナビリティに関するトピック等について解説しており、ご活用頂けましたら幸いです。

<今回のテーマ>

• 環境ニュース

『環境負荷低減の取り組み「見える化」の本格運用について』

• 環境関連ワード

環境配慮型コンクリート
フュージョンエネルギー
里海

• 企業のESGへの取り組み

三菱地所 (8802)

三井金属鉱業 (5706)

ダイキン工業 (6367)

NECネットエスアイ (1973)

大気社 (1979)

環境ニュース

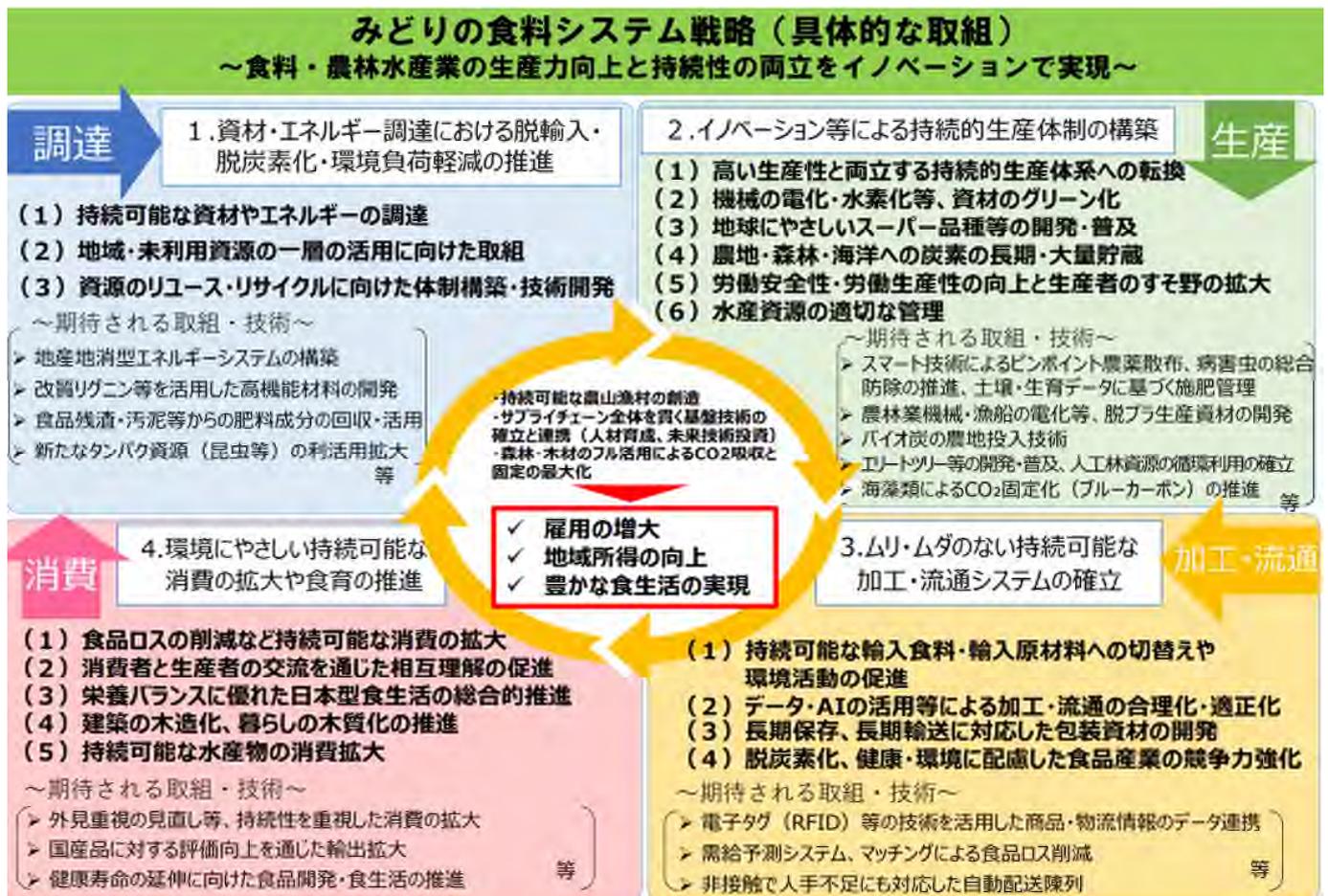
環境負荷低減の取り組み「見える化」の本格運用について

農水省の「見える化」の取り組み

農林水産省では、2021年に、将来にわたって食料の安定供給を図るため、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

この戦略に基づき、食料システム全体での環境負荷の低減や国民理解の醸成に向けて、環境負荷低減の取り組みの「見える化」を推進しています。

2020年から、農産物の生産段階の温室効果ガス排出量を算定できる簡易算定シートの開発や、算定結果に基づく「見える化」の手法を検討し、2022年度からは、累計700箇所超の店舗や飲食店等の協力を得て、温室効果ガス削減への貢献を星の数で表示する等級ラベル表示の実証販売を行っています。



出典：以下サイトをもとに作成

農林水産省「みどりの食料システム戦略トップページ」,

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/?>（アクセス日：2024年5月20日）

農林水産省「環境負荷低減の取組の「見える化」の本格運用がスタートします!」,

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/240301.html（アクセス日：2024年5月20日）

農産物の環境負荷低減に関する評価・表示ガイドライン,

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/attach/pdf/240301-1.pdf（アクセス日：2024年5月20日） 2

環境ニュース

環境負荷低減の取り組み「見える化」の本格運用について

「見える化」による効果と今後の動向

2024年3月からは、新たなラベルデザインによる「見える化」の本格運用が開始しました。

また、農産物等にラベル表示を行うための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理した「**農産物の環境負荷低減に関する評価・表示ガイドライン**」を公表し、米、野菜、果樹、いも類など23品目を対象として、**温室効果ガスの標準排出量からの削減貢献率に応じた表示**が可能になったほか、米については**生物多様性保全の取り組みの評価も表示**できるようになりました。



(※) 上記の商標は商標出願中です。

ガイドラインでは、フードサプライチェーンにおける環境負荷低減の実践とその見える化を通じて、生産者等が温室効果ガス低減技術や生物多様性保全に取り組むことによる**環境負荷低減への貢献**を自ら把握するとともに、その結果を**販路の拡大、商品の差別化、投資の呼び込み、消費者へのアピール**に活用できることをメリットとしています。

農林水産省では今後、報告された情報に疑義がある場合、算定結果の根拠となったデータの提供を求め、検証の結果、不備等が認められた場合には改善指導を行う等により信頼性の確保を図るほか、環境省や消費者庁と連携して「**見える化**」の認知度向上にも取り組むこととしています。

出典：以下サイトをもとに作成

農林水産省「みどりの食料システム戦略トップページ」、

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/?>（アクセス日：2024年5月20日）

農林水産省「環境負荷低減の取組の「見える化」の本格運用がスタートします！」、

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/240301.html（アクセス日：2024年5月20日）

農産物の環境負荷低減に関する評価・表示ガイドライン、

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/attach/pdf/240301-1.pdf（アクセス日：2024年5月20日） 3

環境関連ワード

環境配慮型コンクリート

環境配慮型コンクリートとは、CO2排出量を削減することにより環境への負荷を低減したコンクリートのことです。コンクリートに含まれるセメントは製造する際に多くのCO2を排出します。これを抑えるため、さまざまなタイプの環境配慮型コンクリートの開発が建設会社等で進められています。例えば、①セメントの代わりに製鋼で生じる産業副産物等を使用し、CO2を吸収・固定化させた炭酸カルシウム等を混ぜた「CO2由来材料使用型」、②セメントを産業副産物等に置き換え、排気ガス中に含まれるCO2をコンクリートに固定した「製造時CO2固定型」、③木質バイオマスを炭化したバイオ炭を混入することで、CO2をコンクリートに固定した「バイオ炭使用型」等の種類があります。今後は、CO2等の排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する「Jクレジット」化の検討も予定されています。

フュージョンエネルギー

フュージョンエネルギー（核融合エネルギー）とは、軽い原子核同士（重水素・三重水素）が融合して別の原子核（ヘリウム）に変わる際に放出されるエネルギーのことで、理論上は、燃料1グラムで石油8トンを燃やしたときに相当するエネルギーを生み出すとされています。①カーボンニュートラル（発電の過程でCO2が発生しない）、②豊富な燃料（燃料は海水中に豊富に存在し、ほぼ無尽蔵に生成可能なうえに、少量の燃料から膨大なエネルギーを発生させることが可能）、③固有の安全性（燃料の供給や電源を停止することにより反応が停止）、④環境保全性（発生する放射性廃棄物は低レベルのみであり、従来技術による処分が可能）という特徴を有します。このため、世界各国が脱炭素に向けた取り組みを進める中、エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する次世代エネルギーとして期待されています。

里海

里海とは、人の暮らしと自然の営みがともにある海辺のことです。人の手が適切に加わることにより高い生産性と独自の生態系が生まれ、豊かな水産資源等がもたらされます。高度経済成長期に進行した海の水質汚濁の改善に向けて法律の整備や対策の実施がなされ、一定の成果がみられましたが、現代では、海洋プラスチックごみによる汚染や気候変動に伴う影響等の新たな課題に直面しています。そのため、環境省では、里海を地域資源として利活用して保全と利用の好循環を生み出すことを目的に「令和の里海づくり」モデル事業を令和4年度から実施しています。例えば、和歌山県の友ヶ島では、海洋ごみの漂着による環境価値の棄損を地域課題と捉え、地域の魅力を体感し地域課題解決に参加できるエコツアーが開催されました。

企業のESGへの取り組み事例 ①

三菱地所 (8802)

三菱地所（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、「三菱地所グループ環境基本方針」の項目のひとつに「低炭素社会形成への寄与」を挙げ、CO2排出量（Scope1、2、3）の2050年ネットゼロ達成を目標としています。国内外に多くの不動産物件を有していることから、この脱炭素化を課題とし、大手町・丸の内・有楽町エリアのビル群に、洞道に敷設した配管を通じて高効率機器で製造した熱の供給や排熱の有効活用を行っています。また、再生可能エネルギー由来電力の使用比率100%を目指し、オフィスビル・商業施設・物流施設・マンションへの導入を進めています。

S（社会）

同社グループは、「志」「現場力・仕事力」「誠実・公正」「組織」「変革」の5つの要素を持ちながら、超長期的視点と時代を先取りするDNAを活かし協業による強みの掛け算により変革を起こす「Change Maker」と高い専門性によって新たな価値を創造する「Professional」の役割を発揮できる人財の育成に努めています。特に「変革」に関する取り組みに注力し、社員から新事業提案を募集する「MEIC（Mitsubishi Estate group Innovation Challenge）」や業務時間の10%以上をビジネスモデル革新等に充てる「10%ルール」を導入しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、事業継続計画を立案し、災害対策要綱との連動性を高めることにより、非常時の顧客・グループ社員の安全性確保と事業の継続の両立に備えています。災害対策要綱には、平常時からの予防措置、任務分担、訓練計画、災害発生時の応急措置計画、復旧対策等を定めています。大規模災害発生時やその恐れがある場合には非常災害体制を発令して対策本部を立ち上げ、行政・警察・消防、ゼネコン・サブコン、医療機関等と連携して、情報収集、建物応急危険度の判定、帰宅困難者・負傷者への対応をすることとしています。

企業のESGへの取り組み事例 ②

三井金属鉱業（5706）

三井金属鉱業（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、資源の有効利用のため、産業廃棄物から亜鉛・鉛・銅等の有価金属を回収するリサイクル製錬を行っています。多種多様な原料を処理する日本各地の製錬拠点を製錬ネットワークとして有機的に繋げ、それぞれの立地・プロセスの強みを活かして多種金属混合の原料の集荷と処理能力の増加に結びつけています。さらに、製錬ネットワークのシナジー効果の拡大に向けて、材料に応じた分離精製技術の確立・進化、各工程における技術改善や既存製造設備の改良、原料の集荷ネットワークの構築・深掘りを進めています。

S（社会）

同社グループは、安全衛生基本方針に「グループで働くすべての人々の安全と健康の確保が、事業活動を行う上で最も重要」と掲げ、これに基づいて安全で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。安全と環境に関わる最重要事項は「安全環境最高会議」で審議し、同会議で方針や行動計画を決定してグループ各拠点へ展開しています。また、KY（危険予知）活動等の安全衛生トレーニングを実施するほか、定期的な社内安全監査により、法令およびグループ自主基準の遵守状況の確認、危険箇所の指摘・改善のフォローアップをしています。

G（ガバナンス）

同社グループは、取締役会の継続的な機能強化のため、実効性評価を毎年行っています。2022年度は取締役会メンバーによる自己評価を第三者機関が集約して社外取締役・監査役と意見交換を行った結果、人的資本・知的財産への投資等について議論をより深めていくべきとの評価となりました。社外取締役・社外監査役を中心に指名検討委員会と報酬委員会についても評価を実施して課題を共有したほか、監査役会についても自己評価を実施し、抽出された課題を次年度の監査計画に反映する等により実効性を向上させることとしています。

企業のESGへの取り組み事例 ③

ダイキン工業（6367）

ダイキン工業（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、空調が全世界の電力消費量の1割程度を占めることから、気候変動対応をサステナビリティ重要課題の中で最も重視しています。「環境ビジョン 2050」にて、2030年に2019年を基準に未対策のまま事業成長した場合と比べたライフサイクル全体の温室効果ガス排出量の50%以上削減を目標とし、空調機では、新製品の企画・設計段階で製品アセスメントを実施して、13の環境評価基準をクリアしたもののみ製品化するほか、電圧・電流・周波数を制御して消費電力を低減するインバータエアコンの普及促進を図っています。

S（社会）

同社グループは、空調専門メーカーとして培ってきた温度・湿度・空気清浄・気流をコントロールする技術を活用し、空気ので健康・快適な生活に貢献する「空気価値」の探求・創造を目指しています。空気・換気事業の売上高を2025年度に3,800億円を目標に、気流を一定方向へ制御し感染症の拡大防止に貢献する陰圧装置や酸素濃度をコントロールして学習効率を高める高酸素空間等を提供するほか、感染症の感染リスクを低減させる室内環境の整備方法に関する具体的な対策をまとめた参考ガイドを発表しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、「半歩、一歩先行く意思決定と実行のスピードアップ」と「透明性・健全性の絶えざる高度化」の両面の推進による企業価値向上と捉え、ベストプラクティスをグループレベルで追求、推進しています。取締役が経営と執行の両面の責任を担う「一体型運営」を採用し、社外取締役が独立した立場から監督・助言しています。また、グループが意思統一された企業行動をとれるよう、定期的に「グループ経営会議」を開催して、グループの方針や戦略の共有を徹底しています。

企業のESGへの取り組み事例 ④

NECネットエスアイ (1973)

NECネットエスアイ（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、事業活動における環境負荷低減や、CO2排出量・消費エネルギーの削減に寄与するシステム・サービスの提供を通じて、社会全体の環境負荷低減に貢献することを目指しています。事業活動に伴う温室効果ガス排出量（Scope1、2）について2030年度末時点で実質ゼロ達成を目標に、電気自動車等のエコカーの導入や入居ビルの電力の再生可能エネルギー発電プランへの切替を進めるほか、Scope3の排出量が多いためサプライチェーン全体での削減を目指し、全事業を気候変動対応型へ転換することを宣言しています。

S（社会）

同社グループは、「人材開発基本方針」のひとつに専門的技術・知識・ノウハウをもった専門家の育成を挙げ、コンサル人材、DX人材、次世代ネットワーク人材を重点強化人材と位置づけ、それぞれに目標人数を設定して育成・獲得しています。コンサル人材については、外部有識者をコーチに招いて実際の提案活動を通じた育成を進めています。DX人材や次世代ネットワーク人材については、米国でのスタートアップ企業との事業共創や、川崎の技術者育成拠点での先端技術の評価・検証等により、技術力の強化を図っています。

G（ガバナンス）

同社グループは、事業の性質上、顧客の重要情報に接するため、「NECネットエスアイグループ情報セキュリティ宣言」を定め、社長をトップとした推進体制を構築して情報管理を強化しています。派遣社員等を含むグループ全従業員へ教育を実施するほか、業務データの暗号化やマルウェア検知システムの導入等を行い、各部門の施策の実行状況を毎年、自主点検しています。業務委託先には、同社と同等レベルの技術対策を要請して遵守を誓約させ、定期的な点検で改善が必要な場合は是正指導や改善状況のフォローアップをしています。

企業のESGへの取り組み事例 ⑤

大気社（1979）

大気社（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、CO2排出量の99%がScope3であり、顧客に提供した設備システムの運用段階での削減について2050年目標を設定して取り組んでいます。空調設備等の環境システム事業では、2013年度比80%削減を目標とし、熱源最適制御システムや、CO2分離活用技術を利用した装置等の開発を進めています。自動車等の塗装システム事業では、将来のエネルギー変革を加味した技術による自動車1台あたり排出量の実質ゼロ化を目標とし、低CO2生産技術の向上に加え、再生エネルギー電気・水素熱源の利用等を推進するとしています。

S（社会）

同社グループは、最大の財産は“人”と考え、企業理念達成のため求める人材像を定めて育成目標とし、目標達成に向けて主体的に行動できる人材を育成しています。個人の成長とスキルアップを支援する「キャリアプラン制度」を導入し、自律的に能力開発に取り組むキャリアプランを全社員が作成して、上司との定期的な1on1ミーティングを通じて必要なスキル・能力を可視化しています。また、高い技術力や専門知識を持つ人材を「高度専門人材」として認定し、こうした人材が豊富に活躍する企業風土の醸成を図っています。

G（ガバナンス）

同社グループは、取締役会の実効性を高めるための分析・評価を2015年度から毎年実施しています。2023年度は、前年度に抽出された課題への対応や取締役会の果たすべき役割等を評価項目とし、全取締役・監査役のアンケート回答を外部機関が分析して、結果を取締役会で報告・審議しました。2022年度に認識した課題に関しては、CEOの人材要件や業務執行取締役の業績連動報酬のESG連動型への改定等を決定したほか、長期ビジョンの実現に向けたビジネスモデルや人的資本投資等の討議を継続するとしています。

（出所：各種資料をもとに SOMPOリスクマネジメント作成）

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
※本資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。
※本資料に記載のコメント等は作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
※本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意ください。
※本資料中の個別銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

【問い合わせ先】

SOMPOアセットマネジメント株式会社 責任投資部 snam_rio@sompo-am.co.jp
TEL 03-5290-3400（代表）（受付時間：平日※の午前9時～午後5時）
※土曜、日曜、祝日、振替休日、国民の休日を除いた日